

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月29日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL https://corporate.bengo4.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)松浦 啓太 (TEL) 03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,428	32.5	244	△6.2	244	△6.1	155	△5.8
30年3月期第2四半期	1,078	43.3	260	44.7	260	45.0	164	43.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.00	6.95
30年3月期第2四半期	7.48	7.39

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,018	1,686	83.5
30年3月期	1,877	1,531	81.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,685百万円 30年3月期 1,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	33.7	510	1.3	510	1.0	330	2.1	14.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	22,171,500株	30年3月期	22,166,700株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	139株	30年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	22,169,370株	30年3月期2Q	22,030,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策運営の影響等による海外経済の不確実性や、消費税率引き上げによる景気悪化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口普及率が高い水準を維持している中、平成30年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億7,467万回線（前期比0.6%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成30年度第1四半期（6月末）」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成30年9月における月間サイト訪問者数は1,417万人（前年同月比50.2%増）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が16,033人（前年同月比14.1%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が4,117人（前年同月比18.9%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が155,263人（前年同月比33.1%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,428百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益244百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益244百万円（前年同期比6.1%減）、四半期純利益155百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は2,018百万円となり、前事業年度末と比較して140百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金および売掛金が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、1,716百万円となり、前事業年度末と比較して126百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比63百万円増加）、および売掛金が増加（前事業年度比60百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、302百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比3百万円増加）、ソフトウェアが増加（前事業年度比4百万円増加）、および敷金及び保証金が増加（前事業年度比6百万円増加）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、331百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円の減少となりました。これは主に前受金が増加（前事業年度比20百万円増加）、および預り金が増加（前事業年度比14百万円増加）したものの、未払金が増加（前事業年度比4百万円増加）、未払法人税等が増加（前事業年度比30百万円増加）、および未払消費税等が増加（前事業年度比15百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、1,686百万円となり、前事業年度末と比較して155百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加（前事業年度比155百万円増加）したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,841	1,320,217
売掛金	308,012	368,454
貯蔵品	419	419
前払費用	29,270	36,015
未収入金	745	77
その他	806	1,409
貸倒引当金	△6,131	△10,188
流動資産合計	1,589,963	1,716,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,879	39,685
工具、器具及び備品(純額)	24,290	22,765
有形固定資産合計	60,170	62,451
無形固定資産		
ソフトウェア	134,996	139,611
ソフトウェア仮勘定	14,245	14,741
特許権	9	8
商標権	304	282
無形固定資産合計	149,556	154,644
投資その他の資産		
敷金及び保証金	50,806	57,106
長期前払費用	2,581	1,854
繰延税金資産	24,814	26,167
投資その他の資産合計	78,202	85,129
固定資産合計	287,929	302,224
資産合計	1,877,892	2,018,631
負債の部		
流動負債		
未払金	111,257	106,349
未払費用	28,524	30,170
未払法人税等	124,258	93,510
未払消費税等	48,251	32,942
前受金	13,949	34,024
預り金	20,417	34,727
その他	101	179
流動負債合計	346,760	331,904
負債合計	346,760	331,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,853	436,040
資本剰余金	401,547	401,734
利益剰余金	692,357	847,581
自己株式	△95	△98
株主資本合計	1,529,662	1,685,257
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	1,531,132	1,686,727
負債純資産合計	1,877,892	2,018,631

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,078,206	1,428,538
売上原価	126,445	210,145
売上総利益	951,760	1,218,393
販売費及び一般管理費	691,322	974,229
営業利益	260,437	244,163
営業外収益		
受取利息	5	0
助成金収入	400	—
違約金収入	—	50
雑収入	204	185
営業外収益合計	609	236
営業外費用		
株式交付費	827	—
支払手数料	—	14
営業外費用合計	827	14
経常利益	260,220	244,384
特別利益		
新株予約権戻入益	316	—
特別利益合計	316	—
特別損失		
固定資産除却損	1,524	—
特別損失合計	1,524	—
税引前四半期純利益	259,012	244,384
法人税、住民税及び事業税	98,031	90,514
法人税等調整額	△3,843	△1,353
法人税等合計	94,187	89,160
四半期純利益	164,824	155,224

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	259,012	244,384
減価償却費	29,254	42,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,981	4,056
受取利息及び受取配当金	△5	△0
違約金収入	—	△50
助成金収入	△400	—
株式交付費償却	827	—
売上債権の増減額(△は増加)	△46,942	△60,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	50	—
前払費用の増減額(△は増加)	△599	△6,745
未払金の増減額(△は減少)	22,695	△4,908
未払費用の増減額(△は減少)	7,721	1,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,189	△15,308
その他	11,435	47,082
小計	267,840	252,449
利息及び配当金の受取額	5	0
違約金の受取額	—	50
助成金の受取額	400	—
法人税等の支払額	△93,617	△132,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,627	120,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,711	△4,998
無形固定資産の取得による支出	△45,423	△45,458
敷金の差入による支出	△71	△7,190
敷金の回収による収入	128	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,077	△57,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	24,476	374
新株予約権の発行による収入	1,342	—
自己株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,818	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,368	63,376
現金及び現金同等物の期首残高	974,258	1,256,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,125,626	1,320,217

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。